

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	設定日(2002年8月15日)から2017年8月14日まで	
運用方針	原則として九州地域の経済における主要企業の株式について、地域経済への寄与を考慮した客観的な銘柄選択に基づき運用を行います。組入銘柄の選定や組入比率の決定にあたっては、独自の計量分析(クオンツ)運用モデルを用います。株価指数先物取引等を利用することがあります。	
主要運用対象	九州地域に本社をおく企業(九州銘柄)および同地域に事業展開する代表的な企業(九州関連銘柄)の株式を主要投資対象とします。	
組入制限	株 式	原則として、信託財産総額の50%超とします。
	外貨建資産	投資は行いません。
分配方針	年1回の決算時(8月14日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入及び売買益を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、分配を行わないこともあります。	

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

運用報告書(全体版)

償還

第15期(償還日 2017年8月14日)

愛称 がんばれ九州

九州特化型日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。九州特化型日本株式ファンド 愛称「がんばれ九州」は、2017年8月14日をもちまして償還いたしました。

ここに、謹んで運用状況と償還金をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧賜りましたことに、厚く御礼申し上げます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー

※BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社は2017年12月1日を以て、「BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社」に社名を変更する予定です。

九州特化型日本株式ファンド（愛称「がんばれ九州」）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経平均株価		東証株価指数(TOPIX)		株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%	円	%		%	%	%	百万円
11期(2013年8月14日)	10,177	1,000	50.8	14,050.16	57.3	1,171.34	56.3	90.4	4.6	1,117
12期(2014年8月14日)	10,035	1,000	8.4	15,314.57	9.0	1,270.50	8.5	93.5	5.0	995
13期(2015年8月14日)	12,056	1,000	30.1	20,519.45	34.0	1,664.46	31.0	89.7	4.6	880
14期(2016年8月15日)	10,172	500	△11.5	16,869.56	△17.8	1,316.63	△20.9	94.3	5.1	647
(償 還 時)	(償還価額)									
15期(2017年8月14日)	12,734.36		25.2	19,537.10	15.8	1,599.06	21.5	—	—	624

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 日経平均株価および東証株価指数(TOPIX)は、参考指数として併記しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価		東証株価指数(TOPIX)		株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首)	円	%	円	%		%	%	%
2016年 8月15日	10,172	—	16,869.56	—	1,316.63	—	94.3	5.1
8月末	10,150	△ 0.2	16,887.40	0.1	1,329.54	1.0	90.3	4.3
9月末	10,457	2.8	16,449.84	△ 2.5	1,322.78	0.5	90.1	4.3
10月末	10,927	7.4	17,425.02	3.3	1,393.02	5.8	92.2	3.9
11月末	11,119	9.3	18,308.48	8.5	1,469.43	11.6	92.4	3.9
12月末	11,756	15.6	19,114.37	13.3	1,518.61	15.3	93.4	4.1
2017年 1月末	11,698	15.0	19,041.34	12.9	1,521.67	15.6	94.0	4.0
2月末	11,867	16.7	19,118.99	13.3	1,535.32	16.6	94.4	3.9
3月末	11,848	16.5	18,909.26	12.1	1,512.60	14.9	90.8	4.6
4月末	11,707	15.1	19,196.74	13.8	1,531.80	16.3	90.6	4.5
5月末	12,092	18.9	19,650.57	16.5	1,568.37	19.1	91.3	4.4
6月末	12,315	21.1	20,033.43	18.8	1,611.90	22.4	93.3	4.5
7月末	12,622	24.1	19,925.18	18.1	1,618.61	22.9	91.8	4.2
(償 還 時)	(償還価額)							
2017年 8月14日	12,734.36	25.2	19,537.10	15.8	1,599.06	21.5	—	—

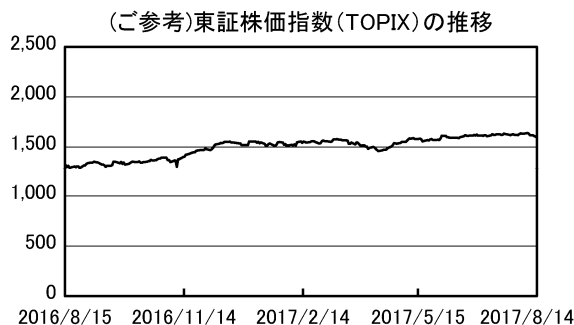
(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 日経平均株価および東証株価指数(TOPIX)は、参考指数として併記しております。

九州特化型日本株式ファンド（愛称「がんばれ九州」）

■当期の運用経過（2016年8月16日から2017年8月14日まで）



(注) 日経平均株価および東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドの参考指数です。

1. 基準価額等の推移について

2002年8月15日に設定された当ファンドは、2017年8月14日に償還を迎えました。

当期の基準価額は2,562円36銭上昇し、償還価額は12,734円36銭となりました。当期の騰落率は25.2%の上昇となりました。

2. 基準価額の主な変動要因

当ファンドは設定以来、九州地域の経済における主要企業の株式について、地域経済への寄与を考慮した客観的な銘柄選択に基づき運用を行いました。このため、基準価額は日本株式市況の影響を大きく受けました。

当期は、国内株式市場が上昇し、基準価額も上昇しました。こうした市場の動きの中、殆どの保有銘柄が上昇し、基準価額の上昇にプラスに貢献しました。安川電機(電気機器)、九州電力(電気・ガス業)に加え、ゼンリン(情報・通信業)などが大きく寄与しました。

3. 投資環境について（設定日（2002年8月15日）から償還日（2017年8月14日）まで）

当ファンドが設定された2002年8月から、世界的な景気不透明感に加えイラク、北朝鮮問題などにより日本株は下げ続けて、2003年4月下旬に日経平均株価はバブル崩壊後の最安値を更新しました。その後は、円高の影響等から軟調な局面もありましたが、世界株式市場と比べた出遅れ感から海外投資家による買いが入ったこと、金融不安の後退、景気回復期待、需給の改善などの前向きな材料があったことから2004年4月まで上昇しました。米国株式の軟調、中国での金融引締め懸念、世界的なハイテク株調整の動き等を背景に5月に株式市場が下落した後、2005年4月下旬まで方向感のない展開となりました。

2005年5月から2007年の夏まで、新興諸国の台頭などの追い風を受けた世界経済の歴史的な高成長や円安の進行などを受けて日本株式市場は上昇しました。その後、米国のサブプライム・ローンの問題が実体経済へ波及するとの懸念が生じ、国内株式市場は軟調に推移しました。2008年後半には、米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻を引き金として世界的な株価暴落が起きました。

2009年3月を底として、一旦反発する場面もありましたが、2010年にはギリシャの債務問題に端を発した「質への逃避」が意識され円高が進行したことにより、再び下落しました。同年後半には米国の追加的な金融緩和政策や中国の強い経済指標を受けて一時的に上昇しましたが、2011年3月に発生した東北地方太平洋沖地震によって日本の景気が落ち込んだことや、欧州債務問題のスペインやイタリアなどへの波及に対する警戒感が高まったことなどによって日本株は概ね下落基調を辿り、2012年半ばにかけて市場は底値模索を余儀なくされました。

2012年末に誕生した安倍政権による積極的な経済政策や、デフレ脱却に向けた日銀の金融緩和策の効果に対する期待から株式市場は上昇に転じました。その後、一時的な調整局面もありましたが、円安の進行、日銀による追加金融緩和、企業業績とコーポレートガバナンスの改善などを背景に株式市場は上昇トレンドを維持しました。

2015年8月の上海株式市場の暴落が世界的な株価の下落を招き、原油価格の低迷や、景気減速懸念などを背景に市場のリスク回避姿勢が継続し、下落基調を辿りました。2016年6月に英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことが急激な円高を招き、国内株式市場は一時大幅に下落しましたが、その後、円安進行、原油高、米大統領選でのトランプ候補の勝利、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ決定などが好感され、株式市場が2017年3月中旬まで上昇しました。欧州の政治リスクなどにより円高ドル安が進行し、国内株式市場は一時的に大きく下落しましたが、その後は、フランスで中道派マクロン大統領が誕生したことにより欧州の政治リスクが後退したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で市場の予想通り利上げが実施されことなどを好感し、日経平均は一時20,000円台を回復するなど上昇基調で当ファンドの償還を迎えました。

4. ポートフォリオについて（設定日（2002年8月15日）から償還日（2017年8月14日）まで）

当ファンドにおいて、銘柄選択とポートフォリオの構築は原則として独自に開発されたモデルに基づいて行われました。また、一定期間においてリバランスを行い、売買コストの削減にも配慮しました。

当ポートフォリオの運用では、九州地域に主要業務基盤を持つ企業に加え、全国展開の企業でも九州経済と強い結びつきを有する企業も投資対象にしており、その主な銘柄は、九州に製鉄所を置く新日鐵住金や造船所を構える三菱重工業、生産工場を有するトヨタ自動車、日産自動車などでした。

5. 分配金について

決算日に収益分配方針に基づき、経費控除後の配当等収益や基準価額の水準等を勘案し、収益分配額を決定しました。

信託期間の分配金累計額は、5,200円(1万口当たり、税引前)でした。

6. 償還について

当ファンドは、2017年8月14日をもって償還いたしました。

長らくのご愛顧を頂き、誠にありがとうございました。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016/8/16～2017/8/14)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 134	% 1.163	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,546円です。
(投 信 会 社)	(62)	(0.539)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(62)	(0.539)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.142	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均 受益権口数
(株 式)	(16)	(0.138)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.095	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.013)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(9)	(0.082)	運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用
合 計	161	1.400	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

九州特化型日本株式ファンド（愛称「がんばれ九州」）

■売買及び取引の状況（2016年8月16日から2017年8月14日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		116	147,424	732	921,071
		(△145)	(－)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資証券

		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	福岡リート投資法人	口	千円	口	千円
		25	4,558	182	30,813

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2016年8月16日から2017年8月14日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,068,495千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	646,365千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2016年8月16日から2017年8月14日まで）

当期中に利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

九州特化型日本株式ファンド（愛称「がんばれ九州」）

■組入れ資産の明細（2017年8月14日現在）

償還日現在、有価証券の組み入れはありません。

(1) 国内株式 上場株式

銘 柄	期首(前期末)
	株 数
	千株
建設業	
九電工	6
食料品	
コカ・コーラボトラーズジャパン	13.8
医薬品	
久光製薬	7.1
ガラス・土石製品	
ＴＯＴＯ	12.6
鉄鋼	
新日鐵住金	11
機械	
三菱重工業	48
電気機器	
安川電機	33.8
輸送用機器	
日産自動車	22.3
トヨタ自動車	4.6

銘 柄	期首(前期末)
	株 数
	千株
電気・ガス業	
九州電力	29.1
西部瓦斯	95
陸運業	
西日本鉄道	43
山九	66
情報・通信業	
ＮＴＴドコモ	9.7
小売業	
コスモス薬品	2.1
ロイヤルホールディングス	10.2
プレナス	11.3
銀行業	
九州フィナンシャルグループ	63.1
西日本シティ銀行	182
ふくおかフィナンシャルグループ	91
合計	株 数 761
	銘 柄 数 20

(2) 国内投資証券

銘 柄	期首(前期末)
	口 数
	口
福岡リート投資法人	157
合 計	口 数 157
	銘 柄 数 1

九州特化型日本株式ファンド（愛称「がんばれ九州」）

■投資信託財産の構成

2017年8月14日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	629,054	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	629,054	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2017年8月14日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	629,054,010円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	629,054,010
(B) 負 債	4,301,928
未 払 信 託 報 酬	4,017,630
未 払 利 息	1,637
そ の 他 未 払 費 用	282,661
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	624,752,082
元 本	490,603,584
償 還 差 益 金	134,148,498
(D) 受 益 権 総 口 数	490,603,584口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,734円36銭

(注) 期首元本額 636,789,510円
 期中追加設定元本額 45,531,935円
 期中一部解約元本額 191,717,861円
 1口当たり純資産額 1.2734円

■損益の状況

当期 自2016年8月16日 至2017年8月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,747,579円
受 取 配 当 金	10,776,671
受 取 利 息	△ 2
そ の 他 収 益 金	621
支 払 利 息	△ 29,711
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	122,211,109
売 買 益	156,864,245
売 買 損	△ 34,653,136
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,874,008
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	124,084,680
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 43,881,469
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	53,945,287
(配 当 等 相 当 額)	(12,318,589)
(売 買 損 益 相 当 額)	(41,626,698)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	134,148,498

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

九州特化型日本株式ファンド（愛称「がんばれ九州」）

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2002年8月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年8月14日		資産総額	629,054,010円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,301,928円
受益権口数	491,979,545口	490,603,584口	△1,375,961口	純資産総額	624,752,082円
				受益権口数	490,603,584口
元本額	491,979,545円	490,603,584円	△1,375,961円	1万口当たり償還金	12,734.36円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,649,690,615円	1,656,154,286円	10,039円	0円	0.0000%
第2期	1,573,121,188	1,643,709,324	10,449	400	4.0000
第3期	1,816,831,045	2,118,861,992	11,662	400	4.0000
第4期	2,942,255,877	3,805,912,807	12,935	500	5.0000
第5期	3,974,508,312	5,203,186,408	13,091	300	3.0000
第6期	4,301,763,297	4,349,299,040	10,111	100	1.0000
第7期	3,948,549,851	3,476,503,695	8,805	0	0.0000
第8期	3,460,763,168	2,673,946,402	7,726	0	0.0000
第9期	1,936,601,137	1,453,983,933	7,508	0	0.0000
第10期	1,450,426,379	1,074,719,501	7,410	0	0.0000
第11期	1,098,368,120	1,117,841,249	10,177	1,000	10.0000
第12期	992,554,573	995,995,045	10,035	1,000	10.0000
第13期	730,420,929	880,625,243	12,056	1,000	10.0000
第14期	636,789,510	647,744,614	10,172	500	5.0000

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 12,734円36銭(税引前)